

「畜産環境情報」創刊に当たってのご挨拶

財団法人 畜産環境整備機構
理事長 岩崎充利



当畜産環境整備機構は、畜産関係者の皆様に内外の畜産環境整備に関する情報を提供し、畜産環境の保全になお一層のご理解とご協力をいただきたく、この度、「畜産環境情報」を創刊することといたしました。

既にご案内のとおり、わが国の畜産は、急速な家畜飼養規模の拡大と都市化、混住化の進展に伴い、悪臭や水質汚濁等の環境問題が深刻化しており、地域社会と調和して安定的な畜産経営の発展を図るためには、畜産環境問題に適切に対応することが極めて重要な課題となっております。

このような中であって当機構は、昭和51年9月、国の施策の一環として、畜産環境整備に必要な機械等を貸付けする事業を効率的かつ効果的に実施するため、財団法人畜産環境整備リース協会として設立されました。

その後、協会は、国の指導と農畜産業振興事業団及び財団法人全国競馬・畜産振興会の助成を受けて、畜産経営の環境整備に関する技術の開発・普及・助成、畜産経営及び食肉流通の環境整備に関する調査・研究・情報の収集・提供等の事業を実施することになり、平成8年には、畜産環境技術研究所を設置することになりました。

このような事態に対応して、協会は、平成8年7月には、「畜産環境整備リース協会」の名称を「畜産環境整備機構」に改め、機械及び装置の貸付業務に止まらず、総合的に畜産環境整備に関する業務を行なう、いわば、民間の畜産環境整備センター的な役割を果たすことになりました。

更に、国の畜産環境整備に関する諸施策は、年々、大幅に充実強化されてきており、その一環としての当機構の果たす役割は、極めて大きくなりつつあります。

当機構といたしましては、このような国及び畜産関係者の皆様の期待に応えるためには、今後、畜産の環境整備に関する技術開発・普及、情報の収集・提供等を適切に行うことが重要な課題になりますので、この度、畜産情報ネットワーク(LIN)に当機構のホームページを開設するとともに、当機構の情報誌の充実化を図ることとした次第です。

当機構の情報誌としては、機構の設立当初は主要な業務が畜産経営及び食肉流通のために必要な機械及び装置の貸付けであったため、主に機械及び装置の貸付けに関する記事を内容とした「畜環リース情報」及び「食肉機械リース便り」として皆様方にお届けいたしてききましたが、これからは、当機構の現在の業務に見合った記事の内容に刷新し、畜産環境問題に関する特別記事や畜産環境のための実用的な記事等を内容とした「畜産環境情報」として皆様方にお届けしたいと思っております。

当機構は、国及び畜産関係者の皆様方から課せられた使命に応えるべく、当機構の事業を通じて、皆様方のお役に立つよう役職員一同最大限の努力をしまいる所存であります。この「畜産環境情報」が、当機構と畜産環境対策に携わる畜産関係者の皆様方との間の絆となり、畜産環境問題の解決の一助のなれば幸いです。